

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

3 雇用

4 四全総と地域開発

国土庁は五月二八日、四全総の試案を発表した。『日経連タイムス』の論説はこれを「何としてでも実現したい魅力的な計画」と評価したが、同時に「もし政府が本気になって一〇〇〇兆円もの金を地方に注ぎ込んだら、おそらく地方でも地価の暴騰が起こるであろう。そして企業は外国に工場を作るだろう。通産省では老人も外国へ行けと言っているくらいである」と批判した(『日経連タイムス』一九八七年六月四日付)。

日経連は九月二四日、地域経済活性化特別委員会を新設することを決定した。これは、地域経済の活性化は積極的雇用政策として重要課題であり、また、地方経協の活動振興にも役立つ、という根拠で設置されたものである(『日経連タイムス』一九八七年九月二四日付)。

また、日経連は、九月二四日に通産省幹部と初めての会合を開いた。これは、「産業構造の転換にともなう雇用情勢の悪化により産業政策と雇用問題の関連が深まっていることから、地域活性化対策などを中心に話し合ったもの」である(『日経連タイムス』一九八七年一〇月一日付)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)